

平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 11 月 13 日

上場会社名 セイノーホールディングス株式会社

上場取引所 東証一部・名証一部

コード番号 9076

URL <http://www.seino.co.jp>

代表者 代表取締役社長 田口 義隆

問合せ先責任者 取締役経理部・財務 IR 部担当 丸田 秀実

TEL (0584)82 - 5023

半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 21 日

(百万円未満切捨)

1. 平成 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	218,157	0.4	3,603	19.1	6,794	13.0	2,155	32.9
18 年 9 月中間期	217,263	5.1	3,025	0.8	6,010	20.8	3,212	-
19 年 3 月期	449,485		10,795		17,006		8,797	

	1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19 年 9 月中間期	10	86		
18 年 9 月中間期	16	37		
19 年 3 月期	44	71		

(参考)持分法投資損益 19 年 9 月中間期 32 百万円 18 年 9 月中間期 416 百万円 19 年 3 月期 368 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19 年 9 月中間期	463,779		294,693		62.3	1,450	08	
18 年 9 月中間期	453,924		285,495		61.4	1,420	71	
19 年 3 月期	468,006		292,847		61.2	1,451	37	

(参考)自己資本 19 年 9 月中間期 288,744 百万円 18 年 9 月中間期 278,780 百万円 19 年 3 月期 286,350 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19 年 9 月中間期	9,196		9,659		2,259		40,039	
18 年 9 月中間期	2,990		8,835		8,683		41,585	
19 年 3 月期	17,519		16,753		14,678		42,753	

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円	銭	円
19 年 3 月期	-	11 00	11 00
20 年 3 月期	-		11 00
20 年 3 月期(予想)		11 00	

3. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	450,000	0.1	12,000	11.2	18,500	8.8	9,000	2.3	45	36

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2)中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 有

(注)詳細は、18ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

19年9月中間期 207,679,783株 18年9月中間期 207,679,783株 19年3月期 207,679,783株
 期末自己株式数

19年9月中間期 8,556,565株 18年9月中間期 11,454,109株 19年3月期 10,382,693株

(注)1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1.平成19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日~平成19年9月30日)

(1)個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	1,972	2.3	1,730	2.4	2,027	3.4	1,741	10.2
18年9月中間期	1,928	98.5	1,690	22.3	1,961	26.8	1,939	-
19年3月期	2,059		1,603		2,054		1,607	

	1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	8	72
18年9月中間期	9	77
19年3月期	8	8

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	276,167	237,989	86.2	1,192	76
18年9月中間期	266,182	236,316	88.8	1,190	62
19年3月期	272,398	237,796	87.3	1,191	60

(参考)自己資本 19年9月中間期 237,989百万円 18年9月中間期 236,316百万円 19年3月期 237,796百万円

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1.通期の業績予想につきましては、平成19年5月15日発表の予想を修正しております。
- 2.業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については4ページを参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間期の経営成績

当中間期における日本経済は、原油を始めとする諸原材料の高騰などの不安定要因を抱えつつも、高水準の企業収益を背景にした設備投資の増加や輸出の順調な伸び、雇用・所得環境の改善による個人消費の増加などに支えられ、緩やかな回復基調で推移いたしました。

一方、当社グループの主要な事業にあたる輸送業界におきましては、輸送需要は伸張せず、高止まりする燃油費や安全・環境対策費に加え、依然として顧客の物流ニーズの高度化は変わらず、事業者間の競争激化もあって、厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、中期経営計画最終年度の「G5 (Group 5) プラン」(平成 17 年 4 月～平成 20 年 3 月)を事業の中心として営業を展開してまいりました。

すなわち、輸送事業においては、三本柱の内、第一の柱「商業小口路線混載事業」、第二の柱「ロジスティクス事業」を核として、商業小口貨物 (B to B) においては、適正運賃収受の推進、新規荷主の獲得・既存荷主のシェアアップや、時間提供商品の拡販、ロジスティクス事業においては、3PL 事業への強力な推進や、SCM 支援を目的とした提案型営業など積極的な営業を展開いたしました。

特に時間提供商品は「スーパー 9・10」「カンガルー 超特急便」「JIT BOX チャーター便」に加え、「New ビジネス便」の販売を強化いたしました。そして、「機密書類回収 BOX」のサービスも開始いたしました。この商品は個人情報などを含む機密書類を回収し、溶解処理をするもので専用ダンボールケースに GPS (位置測位システム) を装着し、溶解処理が完了するまでの位置情報が把握できるようにした業界初のサービスです。

また、当社グループ最大規模となる市川物流センター (市川市) をオープンさせ、西濃シェンカー社と営業・業務などでコラボレーションすることにより、外資系企業のロジスティクス事業への取り組みを拡大いたしました。

さらに、海外戦略につきましては、アジアを中心として急速に発展する海外市場に対応するために、海外事業部を新設し国際物流事業の強化を図りました。

このように、収入確保と利益確保に取り組むと共に、配達・情報・業務精度の向上により CS の向上を図り、加えて、路線運行、作業プロセス、間接業務において、効率化によるコスト削減に取り組みました。また、燃料費の圧縮と NO_x・CO₂ の減量など地球環境の保全にも寄与することを目指した「エコドライブ運動」を引き続き強力に推進いたしました。

一方、自動車販売事業においては、三本柱の内、第三の柱として、引き続きお客様に目を向けた機動性ある販売力、外販競争力の強化に取り組むと共に、コスト削減、サービスアップを図りました。トラック販売では、利便性の高い「24 時間稼働の整備工場」の稼働率アップを図り、また、ニーズの高い中古車オークションも継続的に開催いたしました。乗用車販売では、販売グループを挙げて、一台あたりの販売コストの削減に取り組み、お客様には、「フルモデルチェンジしたミニバンや 2BOX の新型車」の提案を積極的に行うなど、効率化を進めると共に CS の向上に努めました。

また、自動車用品販売では、2店舗目の営業を開始し、事業を拡大いたしました。

この結果、当中間期の売上高は2,181億57百万円(前年同期比0.4%増)、営業利益は36億3百万円(前年同期比19.1%増)、経常利益は67億94百万円(前年同期比13.0%増)となりました。また、中間純利益につきましては、21億55百万円(前年同期比32.9%減)となりました。

事業の種類別セグメントの状況

当社グループでは、事業内容を4つのセグメントに分けております。各セグメント別の状況は以下のとおりです。

〔輸送事業〕

輸送事業におきましては、貨物取扱量が前年並みの数量を確保して、売上高は1,623億71百万円(前年同期比3.7%増)となりました。これに対し、費用面におきましては、原油価格の高騰等の影響がありましたが、効率化によるコスト削減などにより、営業利益は12億25百万円(前年同期比31.9%増)となりました。

〔自動車販売事業〕

自動車販売事業におきましては、トラック販売は、環境規制に伴う代替需要が一巡し、さらに、燃料の高騰の影響もあってユーザーの買い替え需要は減退し、ハイブリット車をラインナップする小型車は好調に推移したものの、全体の販売台数は減少いたしました。乗用車販売につきましては、少子化、車離れ傾向及びガソリン価格の高騰などにより、総需要が大幅に減少する厳しい市場環境の中、フルモデルチェンジしたミニバンの販売台数は好調に推移したものの、その他の車種の販売減少により新車販売台数は前年を下回る結果となりました。その結果、売上高は405億46百万円(前年同期比1.2%減)となりましたが、トラック販売の効率化の推進や乗用車販売の台当り利益の確保により、営業利益は18億65百万円(前年同期比51.9%増)となりました。

〔不動産賃貸事業〕

不動産賃貸事業におきましては、輸送グループの拠点の一部が、狭隘化や都市の再開発などのために、他の場所に移転した後、その跡地を賃貸することで、経営資源に供しているものであり、これらの資産の有効活用によって、売上高は5億72百万円(前年同期比7.3%増)となり、営業利益は4億94百万円(前年同期比8.9%増)となりました。

〔その他の事業〕

その他の事業におきましては、燃料販売・住宅販売に代表される物品販売事業や情報関連事業などで、売上高は146億66百万円(前年同期比23.3%減)となり、営業利益は2億8百万円(前年同期比48.4%減)となりました。

通期の見通し

わが国経済の今後の見通しは、高止まりする原油・原材料価格やサブプライムローン問題などの不安材料を抱えておりますが、輸出、国内の設備投資等もBRICSを中心とした旺盛な経済実態に支えられ、先行きへの懸念はあるものの底堅さを維持しながら、引き続き緩やかな拡大基調で推移するものと思われれます。

事業の中心を占める輸送業界におきましては、全体が等しく景気拡大を享受することは考えにくく、特に高止まりした燃油費に加え、同業者間の競争が一層熾烈の度合いを深めるなど厳しい経営環境が予想されます。

輸送事業においては、こうした経営環境のもとではありますが、一方では現に営業用、自家用合わせて貨物自動車で運ばれている国内の貨物量は年間53億トンに達すると推定されております。当社グループといたしましては、こうした膨大な貨物を取り込むべく、中期経営計画最終年度の「G5プラン」を着実に実行し、「利益重視」のセールス展開による収入確保と「効率追求」による費用削減を重要テーマに、引き続き経営効率の向上と利益体質の確立に努めてまいります。

自動車販売事業においては、ディーラー間の競争が一段と熾烈化しており、新車販売の伸び悩みが懸念されます。したがって、中古車販売・整備販売・自動車用品販売にもより一層の力を入れ、収入の確保に努めてまいります。

尚、現在の当社グループを取り巻く環境、当中間期の業績を勘案し、前回(平成19年5月15日)公表いたしました通期の業績は、売上高4,500億円(前期比0.1%増)、営業利益120億円(前期比11.2%増)、経常利益185億円(前期比8.8%増)、当期純利益90億円(前期比2.3%増)に修正しております。

(2)財政状態に関する分析

キャッシュ・フローの状況

当中間期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年中間期に比べ15億46百万円減少し、400億39百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、売上債権が減少したことなどにより、前年中間期に比べ62億5百万円増加し、91億96百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、有形・無形固定資産取得による支出が増加したことなどにより、前年中間期に比べ8億24百万円増加し、96億59百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、長期借入金の返済支出が減少したことなどにより、前年中間期に比べ64億23百万円減少し、22億59百万円となりました。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期		平成20年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	59.2	60.2	59.3	62.4	61.4	61.2	62.3
時価ベースの自己資本比率(%)	41.6	43.4	44.3	53.9	60.0	46.9	45.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	1.5	1.2	2.1	0.6	1.8	0.4	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	53.0	52.4	76.2	81.1	32.3	103.5	132.4

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3)利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当財政状態に関する分析

利益分配に関しましては、長期的視野に立って株主資本の充実と利益率の向上を図りながら、安定的かつ業績に連動した配当を実施することを基本方針として利益配分を決定してまいります。また、内部留保資金につきましては、当社グループ共通の経営基盤の整備と強化を図り、輸送効率を高めるため、トラックターミナル・流通拠点・輸送車両の更新、増強、情報技術関連投資など、企業体質の充実強化および将来の事業展開に備えてまいります。

当期の期末配当金におきましては、この方針を念頭におき、1株当たり配当金11円を予定しております。

(4)事業等のリスク

決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のものがあります。当社グループでは、これらのリスクの発生を十分に認識した上で、発生を極力回避し、また発生した場合には的確な対応を行うための努力を継続してまいります。

法規制について

当社グループの行う輸送事業において営む貨物自動車運送事業及び貨物利用運送事業は、それぞれ「貨物自動車運送事業法」及び「貨物利用運送事業法」の規制を受けております。その他、貨物運送による付帯業務として倉庫業、通関業、航空運送代理店業、保税手荷物保管業、損害保険代理店業等を行っておりますが、それぞれ関連する法令により規制されております。これらの法令の改正により、収受運賃、営業エリア、業務内容等に変更が生じ、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの行う自動車販売事業における自動車修理部門は、道路運送車両法に基づく車検制度をはじめ、フロン回収破壊法、自動車リサイクル法等の関連法令にしたがい事業活動を行っております。これら法令に定められた作業の受託による収益は、法律改正によりその作業範囲や頻度が変化し、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

車両事故及び荷物事故について

当社グループの行う輸送事業において、路線車両の運行や集配送におけるトラック

の運転については、安全に十分配慮しておりますが、重大な不慮の事故が発生した場合、損害賠償等により、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

環境規制について

当社グループの行う輸送事業において、多数の車輛を使用しております。近年環境問題への関心が高まる中、当社グループは低公害車の導入や省燃費オイルの利用、エコドライブの推進等、環境対策を自主的に進めておりますが、当社グループの想定を上回る環境規制が実施された場合、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

コスト上昇について

当社グループの行う輸送事業において、多量の燃料を使用しております。安定的かつ適性価格で供給を受けておりますが、原油価格の動向により燃料費が大幅に高騰し、輸送コストが上昇する可能性があります。その場合、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

トヨタ自動車㈱、日野自動車㈱への依存度について

当社グループの行う自動車販売事業において、トヨタカローラ岐阜㈱、ネットヨタ岐阜㈱、ネットヨタセントロ岐阜㈱は、新車(乗用車)の仕入れをほぼ全面的にトヨタ自動車㈱に依存しているほか、岐阜日野自動車㈱については、新車(トラック、バス)の仕入れをほぼ全面的に日野自動車㈱に依存しております。したがって、災害、事故等によりトヨタ自動車㈱または日野自動車㈱の生産が継続的に減少又は停止した場合には、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

情報関連事業特有のリスクについて

当社グループの行うその他の事業の中の情報関連事業の提供するサービスは、業務の性格上、顧客の秘匿性が高く、且つ重要性の高い情報に触れることがあります。当社グループの提供するサービスに誤作動、プログラム上の瑕疵等が存在した場合や、当社グループの通信ネットワークにコンピュータ・ウイルスの感染、コンピュータ・システムへの外部からの不正侵入等により顧客情報の漏洩やデータの消失等の事態が生じた場合、顧客及び当社グループの業務の運営に支障が生じるほか、それらの復旧や損害賠償等により、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

顧客等の情報の管理について

当社グループは、物流業務受託、情報処理受託、物品販売等に際し顧客等の情報を取扱っています。コンプライアンスや個人情報管理の徹底など、社内教育を通じて情報管理に努めてまいります。しかしながら、情報の外部漏洩やデータ喪失等の事態が生じた場合、当社グループの社会的信用の低下を招くだけでなく、損害賠償請求を受ける可能性があります。したがって、これらの事象は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

信託型ライツ・プラン

当社は、信託型ライツ・プランを導入するため、平成17年5月17日開催の取締役会決議において、住友信託銀行(株)を割当先とする新株予約権の発行について、旧商法第280条ノ20の規定に基づき決議し、平成17年6月24日開催の定時株主総会において新株予約権の有利発行の承認決議を得ました。また、同社との間で、本新株予約権を用いた信託型ライツ・プラン導入のため、同社が取得した本新株予約権を信託財産として管理すること等を主たる目的とする金銭信託以外の金銭の信託契約を締結いたしました。

信託型ライツ・プランは、当社が予め信託銀行に対して本新株予約権を無償で発行し、将来当社に対し不適切な買収が行われたときの全株主を受益者として信託銀行が本新株予約権を管理して、もし当社に対し不適切な買収が行われる場合には、原則として、信託銀行から全株主に対し1株当たり1個の本新株予約権が交付され、当該買収者とその一定範囲の関係者等以外の全株主が1株当たり1円の行使価額を払込むことにより本新株予約権を行使して当社普通株式を取得することができるようにする仕組みです。

買収が不適切と認められた場合に本新株予約権が一般に行使可能となると、買収者等以外の全株主は本新株予約権を行使して極めて低い価額で当社普通株式を取得することができる一方で、買収者等は本新株予約権を行使することができない結果、自己の取得または保有する当社普通株式について議決権割合が低下するのみならず経済的に著しい希釈化を被ることとなります。かかる場合、当該買収が実現されなかったり、買収コストが多額に上る可能性があり、その結果、当社株主は、一般に、当該買収に応じて当社株式を売却する機会を失う可能性があります。

また、買収が不適切と認められた場合に本新株予約権が一般に行使可能となっても、買収者等以外の株主が新株予約権を行使しないときまたは行使できないときは、当該株主も自己の取得または保有する当社普通株式について議決権割合が低下するのみならず経済的に著しい希釈化を被るおそれがあります。外国に所在する株主は、適用ある外国の法令上、一定の手續の履行または条件の充足がある場合に限り、本新株予約権を行使することができます。外国に所在する株主がその結果本新株予約権を行使できないときは、原則として本新株予約権の譲渡が認められますが、本新株予約権の譲受人が見つかる保証はありません。

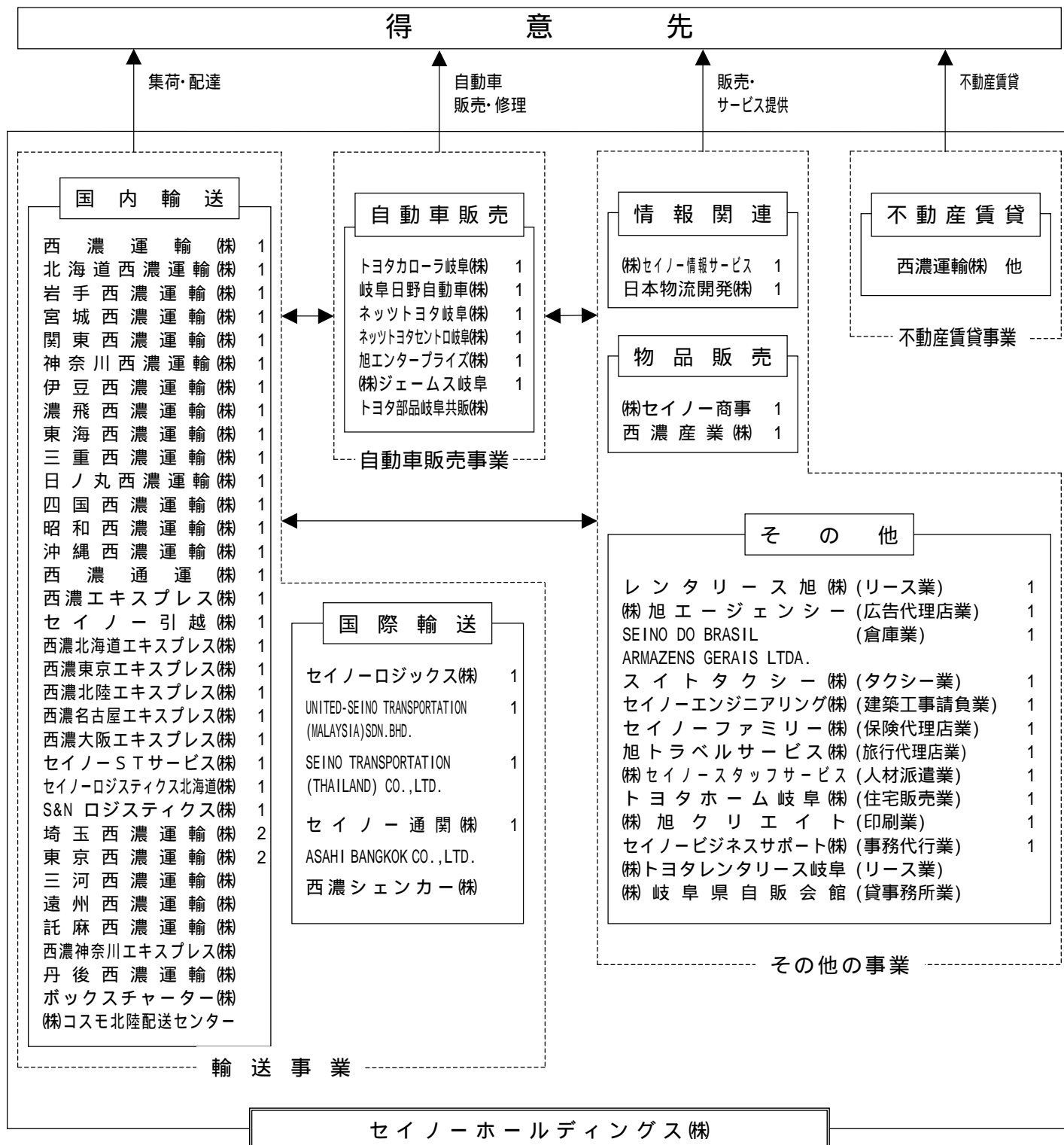
買収が不適切と認められた場合に本新株予約権が一般に行使可能となると、当社普通株式の市場価額は下落する可能性が高く、その場合、当社株主は、自己の保有する当社普通株式について含み益の減少または含み損が生じることとなります。

さらに、適用ある日本または外国の税制上、受益者たる当社株主が特定されもしくはこれらの当社株主に本新株予約権が交付される際、または当社株主が本新株予約権を行使する際に、当社株主に課税がなされると、税額、取得価格、市場価額等の要因により、当社株主は自己の取得または保有する当社普通株式に関し損失を被る可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、セイノーホールディングス株式会社(当社)と、連結子会社 50 社、関連会社 14 社により構成されており、主な事業内容は、輸送事業、自動車販売事業、不動産賃貸事業、その他の事業であります。

また、企業集団を構成している各会社間の取引の概要は以下の通りであります。



(注) 1は連結子会社を示しております。 (50社)

2は持分法適用関連会社を示しております。 (2社)

上記以外の各社は関連会社であります。 (12社)

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、路線トラック輸送のパイオニアとして、いつの時代にあっても「輸送立国」すなわち、お客様に喜んで頂ける最高のサービスを常に提供し、輸送を通じて日本の産業、経済の発展に貢献する物流企業を目指してまいりました。

今後も最高の物流品質を提供できるセイノーグループを形成し、国民生活の向上とともに「会社を発展させ、顧客、株主、取引先そして従業員の信頼と期待に応える」堅実経営を基本方針として、国内商業物流のトップ企業を目指します。併せまして「業界一のグループ効率経営」に取り組み、企業価値、株主価値の向上に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期経営計画「G5プラン」の最終年度である平成19年度(平成20年3月期)に連結売上高4,500億円、連結営業利益120億円を目標に、更なる事業の発展を目指してまいります。

(3) 中期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループは、輸送事業においては、創業以来、事業の中心を商業貨物においてきましたが、今後は特に国内市場における商業小口貨物の輸送をグループ全体のコア事業と位置づけ、これに経営資源を集中してまいります。

そのため、グループ企業を機能別に再編し、国内ネットワークの一層の整備、充実を図ることによって、輸送品質と情報装備の均一化とレベルアップ、幹線路線運行のダイヤグラム化とスピードアップを行います。そして、間接部門から直接部門への機能的な転換と、間接部門の効率化を目指します。

また事業の性格の異なる国際フォワーディング、通関、引越、貸切輸送の各事業については、専業として独立、特化させるなど、他の物流関連有力企業との提携を図ることにより、当社の不足あるいは不十分な機能を補完する「物流プラットフォーム」を構築して顧客のあらゆるニーズに応えるワンストップ・サービス体制を確立し、収益の拡大に努めます。

具体的には、一昨年4月より、スピーディーかつ効率的な輸送ビジネスの事業基盤を当社グループ全体のプラットフォームとしてより強固なものとしつつ、商業小口路線混載事業、ロジスティクス事業および自動車販売事業を三本柱とし、売上高営業利益率4%を目指す、中期経営計画「G5(Group5)プラン」(平成17年4月~平成20年3月)をスタートさせました。

まず輸送事業においては、スピーディーかつ顧客満足度の高い輸送サービスの提供を可能にすることによって、物流事業の次なるスタンダードとなるべき先進的な事業モデルの確立を目指しており、「G5プラン」を、中長期的事業戦略の第一歩と位置付けております。

次に自動車販売事業においては、乗用車販売におけるディーラー間の競争が一段と熾烈化しており、トラック販売においては環境規制が代替需要等に大きく作用するなど、依然厳しい事業環境にあります。このような環境下にあいながらも、「G5プラン」の三本柱の重要な一角として、お客様に目を向けた機動力ある販売力を身につけ、外販競争

力の強化を図ってまいります。

以上のように、当社グループは、輸送事業を中心に自動車販売事業、不動産賃貸事業、その他の事業など多様化しており、このような状況におきまして、資本関係をより強固にすることで資本の最適化を図り、より強固な企業集団へと進化するため、事業再編などを検討してまいります。

グループ企業がそれぞれの収益力を高めると同時に、グループ全体の経営効率を一層高めることで、利益体質の確立と株主重視経営の推進に努めます。

(4)その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4.中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成19年9月30日現在)		前 期 (平成19年3月31日現在)		前 期 比 増 減 ()		前 年 中 間 期 (平成18年9月30日現在)	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	伸 長 率	金 額	構 成 比 率
(資産の部)		%		%		%		%
流動資産	162,012	34.9	169,706	36.3	7,694	4.5	161,594	35.6
現金及び預金	33,363		48,514		15,151		47,413	
受取手形	12,985		13,540		555		12,310	
営業未収金及び売掛金	70,437		73,671		3,234		69,338	
有価証券	16,711		3,906		12,805		2,506	
たな卸資産	7,955		6,694		1,261		8,704	
繰延税金資産	3,881		4,559		678		3,580	
その他流動資産	17,160		19,572		2,412		18,536	
貸倒引当金	481		753		272		796	
固定資産	301,766	65.1	298,299	63.7	3,467	1.2	292,329	64.4
有形固定資産	245,302	52.9	242,374	51.8	2,928	1.2	233,610	51.5
建物及び構築物	84,160		84,060		100		80,948	
機械装置及び車両運搬具	24,553		24,427		126		24,634	
土地	133,314		131,250		2,064		125,641	
建設仮勘定	916		553		363		377	
その他有形固定資産	2,357		2,082		275		2,008	
無形固定資産	4,768	1.0	4,840	1.0	72	1.5	4,323	0.9
その他無形固定資産	4,768		4,840		72		4,323	
投資その他の資産	51,695	11.2	51,084	10.9	611	1.2	54,396	12.0
投資有価証券	38,208		37,465		743		38,240	
長期貸付金	148		166		18		3,037	
繰延税金資産	10,308		10,379		71		10,085	
その他投資	3,737		3,551		186		3,512	
貸倒引当金	707		479		228		479	
資産合計	463,779	100.0	468,006	100.0	4,227	0.9	453,924	100.0

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成19年9月30日現在)		前 期 (平成19年3月31日現在)		前 期 比 増 減 ()		前 年 中 間 期 (平成18年9月30日現在)	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	伸 長 率	金 額	構 成 比 率
(負債の部)		%		%		%		%
流動負債	92,934	20.1	98,979	21.1	6,045	6.1	95,415	21.0
支払手形	8,937		8,744		193		9,345	
営業未払金及び買掛金	41,629		43,800		2,171		42,251	
短期借入金	3,108		4,723		1,615		8,451	
未払金	11,934		10,969		965		10,971	
未払費用	11,648		13,059		1,411		10,731	
未払法人税等	2,431		4,444		2,013		1,186	
未払消費税等	2,662		2,801		139		2,391	
役員賞与引当金	-		110		110		45	
その他流動負債	10,583		10,324		259		10,039	
固定負債	76,152	16.4	76,178	16.3	26	0.0	73,014	16.1
長期借入金	1,955		2,412		457		2,483	
繰延税金負債	10,275		9,562		713		8,272	
退職給付引当金	48,666		48,652		14		44,848	
役員退職慰労引当金	1,717		722		995		698	
負ののれん	13,355		14,642		1,287		16,562	
その他固定負債	182		186		4		149	
負債合計	169,086	36.5	175,158	37.4	6,072	3.5	168,429	37.1
(純資産の部)								
株主資本	279,224	60.2	277,540	59.3	1,684	0.6	270,665	59.6
資本金	42,481		42,481		-		42,481	
資本剰余金	74,266		73,582		684		73,353	
利益剰余金	171,028		171,034		6		165,449	
自己株式	8,551		9,557		1,006		10,618	
評価・換算差額等	9,520	2.0	8,809	1.9	711	8.1	8,114	1.8
その他有価証券評価差額金	10,107		9,483		624		8,827	
土地再評価差額金	317		317		-		317	
為替換算調整勘定	270		356		86		394	
少数株主持分	5,948	1.3	6,497	1.4	549	8.4	6,714	1.5
純資産合計	294,693	63.5	292,847	62.6	1,846	0.6	285,495	62.9
負債及び純資産合計	463,779	100.0	468,006	100.0	4,227	0.9	453,924	100.0

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成 19 年 4 月 1 日から 平成 19 年 9 月 30 日まで)		前 年 中 間 期 (平成 18 年 4 月 1 日から 平成 18 年 9 月 30 日まで)		前年中間期比 増 減 ()		前 期 (平成 18 年 4 月 1 日から 平成 19 年 3 月 31 日まで)	
	金 額	比率	金 額	比率	金 額	伸長率	金 額	比率
売 上 高	218,157	100.0	217,263	100.0	894	0.4	449,485	100.0
売 上 原 価	199,118		199,103		15		408,395	
売 上 総 利 益	19,039	8.7	18,159	8.4	880	4.8	41,090	9.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	15,436		15,134		302		30,294	
営 業 利 益	3,603	1.7	3,025	1.4	578	19.1	10,795	2.4
営 業 外 収 益	3,322		3,500		178		6,814	
受取利息及び配当金	449		511		62		825	
負ののれんの償却額	2,178		2,080		98		4,180	
そ の 他 収 益	694		908		214		1,808	
営 業 外 費 用	131		515		384		604	
支 払 利 息	69		84		15		164	
持分法による投資損失	32		416		384		368	
そ の 他 費 用	29		14		15		71	
経 常 利 益	6,794	3.1	6,010	2.8	784	13.0	17,006	3.8
特 別 利 益	955		72		883		109	
固 定 資 産 売 却 益	27		54		27		87	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	894		0		894		0	
そ の 他 特 別 利 益	33		17		16		22	
特 別 損 失	2,224		979		1,245		2,536	
固 定 資 産 処 分 損	118		212		94		473	
減 損 損 失	707		489		218		1,727	
そ の 他 特 別 損 失	1,398		278		1,120		336	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	5,525	2.5	5,102	2.3	423	8.3	14,579	3.2
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,925		1,014		911		5,912	
法 人 税 等 調 整 額	1,002		932		70		295	
少 数 株 主 利 益	441		57		498		164	
中 間 (当 期) 純 利 益	2,155	1.0	3,212	1.5	1,057	32.9	8,797	2.0

中間連結株主資本等変動計算書

当中間期(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	42,481	73,582	171,034	9,557	277,540	9,483	317	356	8,809	6,497	292,847
当中間期変動額											
剰余金の配当			2,161		2,161						2,161
中間純利益			2,155		2,155						2,155
自己株式の取得				37	37						37
自己株式の処分		684		1,043	1,727						1,727
株主資本以外の項目の 中間変動額(純額)						624	-	86	710	548	161
当中間期変動額合計	-	684	6	1,006	1,684	624	-	86	710	548	1,845
平成19年9月30日残高	42,481	74,266	171,028	8,551	279,224	10,107	317	270	9,520	5,948	294,693

前年中間期(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	42,481	73,353	164,489	10,571	269,752	9,860	295	402	9,163	5,527	284,443
当中間期変動額											
剰余金の配当			2,150		2,150						2,150
役員賞与			102		102						102
中間純利益			3,212		3,212						3,212
自己株式の取得				46	46						46
株主資本以外の項目の 中間変動額(純額)						1,033	22	7	1,048	1,186	138
当中間期変動額合計	-	-	959	46	912	1,033	22	7	1,048	1,186	1,051
平成18年9月30日残高	42,481	73,353	165,449	10,618	270,665	8,827	317	394	8,114	6,714	285,495

前期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	42,481	73,353	164,489	10,571	269,752	9,860	295	402	9,163	5,527	284,443
当期変動額											
剰余金の配当			2,150		2,150						2,150
役員賞与			102		102						102
当期純利益			8,797		8,797						8,797
自己株式の取得				90	90						90
自己株式の処分		229		1,104	1,333						1,333
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						376	22	46	353	969	616
当期変動額合計	-	229	6,544	1,014	7,787	376	22	46	353	969	8,404
平成19年3月31日残高	42,481	73,582	171,034	9,557	277,540	9,483	317	356	8,809	6,497	292,847

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
	(平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	(平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	(平成18年4月1日から 平成18年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	5,525	5,102	14,579
減価償却費	8,355	7,755	16,252
減損損失	707	489	1,727
負ののれんの償却額	2,178	2,080	4,180
貸倒引当金の増減額	50	9	119
退職給付引当金の増減額	13	644	1,442
役員退職慰労引当金の増減額	994	-	-
受取利息及び受取配当金	449	511	825
支払利息	69	84	164
持分法による投資損益	32	416	368
投資有価証券売却損益	894	-	-
有形・無形固定資産除売却損益	90	157	385
売上債権の増減額	3,857	2,776	3,432
たな卸資産の増減額	1,608	513	1,976
仕入債務の増減額	2,021	9,652	6,193
仕入債務に係る信託受益権の増減額	588	11,020	11,714
その他	154	562	454
小計	13,186	7,855	23,271
利息及び配当金の受取額	450	519	824
利息の支払額	69	92	169
法人税等の支払額	4,371	5,291	6,406
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,196	2,990	17,519
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	6,712	8,180	13,209
定期預金の払戻による収入	5,940	7,643	12,739
有価証券の償還等による収入	700	247	2,347
有形・無形固定資産の取得による支出	10,852	8,054	16,310
有形・無形固定資産の売却による収入	365	339	608
投資有価証券の取得による支出	18	1,011	3,664
連結子会社株式の追加取得による支出	110	-	32
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	-	44
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	25	-	410
投資有価証券の売却等による収入	969	5	107
その他の投資の増減額	28	110	236
貸付けによる支出	13	10	26
貸付金の回収による収入	31	159	239
その他	12	84	154
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,659	8,835	16,753
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れの純増減額	1,470	1,009	3,755
長期借入れによる収入	-	0	0
長期借入金の返済による支出	757	7,489	8,688
少数株主による株式払込収入	-	-	8
自己株式の増減額	2,171	46	86
配当金の支払額	2,161	2,150	2,150
少数株主への配当金の支払額	41	7	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,259	8,683	14,678
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	2	8
現金及び現金同等物の増減額	2,714	14,525	13,903
現金及び現金同等物の期首残高	42,753	55,226	55,226
新規連結に伴う現金及び現金同等物の期首残高	-	884	1,430
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	40,039	41,585	42,753

セイノーホールディングス(株) (9076) 平成 20 年 3 月期中間決算短信
中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結範囲に関する事項

連結子会社 西濃運輸(株)、関西西濃運輸(株)、濃飛西濃運輸(株)、東海西濃運輸(株)、三重西濃運輸(株)、
四国西濃運輸(株)、北海道西濃運輸(株)、西濃通運(株)、西濃エキスプレス(株)、
岐阜日野自動車(株)、トヨタカローラ岐阜(株)、(株)セイノー商事、
(株)セイノー情報サービス、レンタリース旭(株)他合計 50 社

(新規) 伊豆西濃運輸(株)

(除外) SEINO MERCHANTS SINGAPORE PTE LTD

非連結子会社 該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 埼玉西濃運輸(株)、東京西濃運輸(株)の合計 2 社

持分法を適用していない関連会社 12 社の持分に見合う中間純利益、利益剰余金等は少額であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち在外連結子会社 3 社の中間決算日は 6 月 30 日であります。

なお、中間連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整をすることとしております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

建物 連結子会社.....既存の建物は定率法とし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物(建物附属設備は除く)は定額法(一部の連結子会社は定額法)

車両運搬具 提出会社.....定額法
連結子会社.....定率法(一部の連結子会社は定額法)

その他の有形固定資産 定率法

無形固定資産 定額法

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。

長期前払費用 均等償却してあります。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上してあります。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期において発生していると認められる額を計上しております。また、一部の連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務については発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)により、費用処理しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主に10年)による定額法により、それぞれ発生年度の翌期より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。

(4)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)消費税等の会計処理

提出会社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

有形固定資産の減価償却の方法

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間期より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は126百万円それぞれ減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については(セグメント情報)に記載しております。

役員退職慰労引当金に関する計上基準

当社及び一部の連結子会社について、役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していましたが、当中間期より内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更しております。この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)の改正などを契機として、内規の整備を行い、合理的な算定が可能となったことによるものであります。この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は86百万円増加し、営業利益及び経常利益は同額減少し、税金等調整前中間純利益は、1,160百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については(セグメント情報)に記載しております。

追加情報

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間期より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した年度の翌期より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は352百万円それぞれ減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については(セグメント情報)に記載しております。

中間連結貸借対照表に関する注記

	(当中間期)	(前 期)	(前年中間期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	207,109百万円	204,253百万円	185,167百万円
2.担保に供している資産及びその対応債務			
建物、土地	13,314百万円	12,925百万円	7,838百万円
そ の 他	11百万円	11百万円	11百万円
計	13,325百万円	12,936百万円	7,849百万円
短期借入金	908百万円	993百万円	3,257百万円
長期借入金	1,721百万円	2,134百万円	1,652百万円
計	2,629百万円	3,128百万円	4,910百万円
3.裏書譲渡手形	1,666百万円	1,886百万円	3,390百万円
4.保証債務	1,258百万円	1,172百万円	1,072百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位 百万円)

	当 中 間 期 〔平成 19 年 4 月 1 日から 平成 19 年 9 月 30 日まで〕						連 結
	輸送事業	自動車販売事業	不動産賃貸事業	その他の事業	計	消去又は全社	
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	162,371	40,546	572	14,666	218,157	-	218,157
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	780	4,830	-	18,959	24,570	(24,570)	-
計	163,151	45,377	572	33,626	242,728	(24,570)	218,157
営業費用	161,925	43,512	78	33,417	238,935	(24,380)	214,554
営業利益	1,225	1,865	494	208	3,793	(190)	3,603

(単位 百万円)

	前 年 中 間 期 〔平成 18 年 4 月 1 日から 平成 18 年 9 月 30 日まで〕						連 結
	輸送事業	自動車販売事業	不動産賃貸事業	その他の事業	計	消去又は全社	
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	156,584	41,033	534	19,111	217,263	-	217,263
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	805	5,679	-	17,483	23,968	(23,968)	-
計	157,390	46,712	534	36,594	241,231	(23,968)	217,263
営業費用	156,460	45,484	80	36,191	238,217	(23,979)	214,237
営業利益	929	1,228	453	402	3,014	10	3,025

(単位 百万円)

	前 期 〔平成 18 年 4 月 1 日から 平成 19 年 3 月 31 日まで〕						連 結
	輸送事業	自動車販売事業	不動産賃貸事業	その他の事業	計	消去又は全社	
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	327,574	85,548	1,079	35,283	449,485	-	449,485
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,704	10,179	-	36,578	48,463	(48,463)	-
計	329,278	95,728	1,079	71,862	497,948	(48,463)	449,485
営業費用	323,723	92,607	174	70,574	487,080	(48,390)	438,689
営業利益	5,555	3,120	904	1,287	10,868	(72)	10,795

(注) 1. 事業区分の方法：輸送事業、自動車販売事業、不動産賃貸事業、その他の事業の 4 区分としております。

2. 各事業区分の主要商品

事業区分	主要商品等
輸送事業	カンガルー特急便、カンガルー宅配便、カンガルー引越便、カンガルー航空便、カンガルーミニ便、カンガルースーパー 9・10、カンガルー貸切便、カンガルーチャイルド便、カンガルー超特急便、カンガルービジネス便、JITBOX チャーター便等の輸送
自動車販売事業	車両・部品等の販売及び修理
不動産賃貸事業	土地・建物等の不動産の賃貸
その他の事業	ソフトウェアの開発、OA 機器等の販売、物流 IT サービスの提供、燃料等の販売、産業工作機械・車両・電子機器等のリース、広告代理店業、人材派遣業、旅行代理店業、建築工事請負業、タクシー業等

3.有形固定資産の減価償却の方法については、法人税法の改正に伴い、当中間期より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、当中間期の輸送事業の営業利益は 101 百万円、自動車販売事業の営業利益は 21 百万円、その他の事業の営業利益は 3 百万円それぞれ減少しております。また、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 %に到達した年度の翌期より、取得価額の 5 %相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、従来と同一の方法によった場合に比べ、当中間期の輸送事業の営業利益は 334 百万円、自動車販売事業の営業利益は 13 百万円、その他の事業の営業利益は 4 百万円それぞれ減少しております。

役員退職慰労引当金については、当社及び一部の連結子会社において、従来支出時の費用として処理していましたが、当中間期より内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更しております。この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、当中間期の輸送事業の営業利益は 50 百万円、自動車販売事業の営業利益は 3 百万円、その他の事業の営業利益は 22 百万円、全社の営業利益は 10 百万円それぞれ減少しております。

2.所在地別セグメント情報 全セグメントの売上高及び資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3.海外売上高 海外売上高は、連結売上高の 10%未満のため、その記載を省略しております。

有価証券

1. 時価のある有価証券

(単位 百万円)

区 分	当中間期 (平成19年9月30日現在)			前 期 (平成19年3月31日現在)			前年中間期 (平成18年9月30日現在)		
	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1)満期保有目的の債券									
社債	499	499	0	499	499	0	499	499	0
計	499	499	0	499	499	0	499	499	0
(2)その他有価証券	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
株式 債券	9,552	27,577	18,025	9,536	26,411	16,874	8,266	23,905	15,638
国債・地方債等	1,614	1,616	2	1,913	1,915	2	1,912	1,917	4
社債	4,559	4,475	83	4,961	4,921	40	7,164	7,175	10
その他	133	221	88	133	225	91	133	214	81
計	15,859	33,892	18,033	16,544	33,473	16,928	17,477	33,213	15,735

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

区 分	当中間期 (平成19年9月30日現在)	前 期 (平成19年3月31日現在)	前年中間期 (平成18年9月30日現在)
	(1)満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場外国債	2,000	2,000	2,000
(2)その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,275	1,359	1,452
譲渡性預金	13,210	-	-
優先出資証券	500	500	500
計	14,985	1,859	1,952

1株当たり情報

	当中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前 期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	前年中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)
1株当たり純資産額	1,450円08銭	1,451円37銭	1,420円71銭
1株当たり中間(当期)純利益	10円86銭	44円71銭	16円37銭

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前 期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	前年中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	2,155	8,797	3,212
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	2,155	8,797	3,212
普通株式の期中平均株式数(千株)	198,395	196,737	196,247

重要な後発事象

該当事項はありません。

リース取引、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 中間個別財務諸表等

中間貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成19年9月30日現在)		前 期 (平成19年3月31日現在)		前 期 比 増 減 ()		前 年 中 間 期 (平成18年9月30日現在)	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	伸 長 率	金 額	構 成 比 率
(資産の部)		%		%		%		%
流動資産	23,519	8.5	20,689	7.6	2,830	13.7	16,217	6.1
現金及び預金	4,735		11,702		6,967		12,386	
営業未収金	6		6		-		6	
有価証券	12,901		3,306		9,595		2,506	
未収法人税等	395		412		17		389	
未収消費税等	-		1,614		1,614		541	
短期貸付金	5,530		3,623		1,907		443	
その他流動資産	71		59		12		106	
貸倒引当金	120		35		85		162	
固定資産	252,648	91.5	251,708	92.4	940	0.4	249,964	93.9
有形固定資産	1	0.0	1	0.0	0	-	0	0.0
車両運搬具	0		0		0		0	
工具器具備品	0		0		-		-	
投資その他の資産	252,647	91.5	251,707	92.4	940	0.4	249,964	93.9
投資有価証券	26,887		25,704		1,183		26,732	
関係会社株式及び出資金	223,049		223,027		22		219,788	
出 資 金	1		1		-		1	
長期貸付金	5,680		5,692		12		5,183	
その他投資	136		152		16		179	
貸倒引当金	3,107		2,870		237		1,921	
資産合計	276,167	100.0	272,398	100.0	3,769	1.4	266,182	100.0

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成19年9月30日現在)		前 期 (平成19年3月31日現在)		前 期 比 増 減 ()		前 年 中 間 期 (平成18年9月30日現在)	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	伸 長 率	金 額	構 成 比 率
(負 債 の 部)		%		%		%		%
流 動 負 債	31,117	11.3	29,003	10.6	2,114	7.3	24,209	9.1
短期借入金	31,026		28,926		2,100		24,089	
未払金	51		26		25		65	
未払費用	15		17		2		11	
未払法人税等	22		29		7		36	
繰延税金負債	0		2		2		2	
その他流動負債	1		-		1		4	
固 定 負 債	7,060	2.5	5,598	2.1	1,462	26.1	5,655	2.1
長期借入金	1,000		-		1,000		-	
繰延税金負債	5,864		5,369		495		5,018	
退職給付引当金	4		3		1		2	
役員退職慰労引当金	35		-		35		-	
債務保証損失引当金	155		225		70		634	
負債合計	38,177	13.8	34,601	12.7	3,576	10.3	29,865	11.2
(純 資 産 の 部)								
株 主 資 本	228,985	82.9	229,476	84.2	491	0.2	228,514	85.9
資 本 金	42,481	15.4	42,481	15.6	-	-	42,481	16.0
資 本 剰 余 金	117,182	42.4	117,182	43.0	-	-	116,953	43.9
資 本 準 備 金	116,937		116,937		-		116,937	
その他資本剰余金	245		245		-		16	
自己株式処分差益	245		245		-		16	
利 益 剰 余 金	77,431	28.0	77,885	28.6	454	0.6	78,217	29.4
利 益 準 備 金	4,262		4,262		-		4,262	
その他利益剰余金	73,169		73,622		453		73,955	
退 職 積 立 金	585		585		-		585	
別 途 積 立 金	69,148		69,148		-		69,148	
繰越利益剰余金	3,436		3,889		453		4,221	
自 己 株 式	8,110	2.9	8,072	3.0	38	-	9,137	3.4
評価・換算差額等	9,003	3.3	8,320	3.1	683	8.2	7,801	2.9
その他有価証券評価差額金	9,003		8,320		683		7,801	
純 資 産 合 計	237,989	86.2	237,796	87.3	193	0.1	236,316	88.8
負 債 及 び 純 資 産 合 計	276,167	100.0	272,398	100.0	3,769	1.4	266,182	100.0

中間損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)		前年中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)		前年中間期比 増 減 ()		前 期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	
	金 額	比率	金 額	比率	金 額	伸長率	金 額	比率
経常損益の部		%		%		%		%
(営業損益の部)								
営業収益	1,972	100.0	1,928	100.0	44	2.3	2,059	100.0
営業収入	131		124		7		255	
関係会社受取配当金	1,841		1,804		37		1,804	
営業費用	242		238		4		456	
営業原価	13		17		4		30	
販売費及び一般管理費	228		221		7		426	
営業利益	1,730	87.7	1,690	87.6	40	2.4	1,603	77.8
(営業外損益の部)								
営業外収益	349		287		62		493	
受取利息	127		105		22		210	
受取配当金	167		135		32		231	
その他収益	54		46		8		51	
営業外費用	52		15		37		41	
支払利息	52		15		37		41	
その他費用	0		-		0		0	
経常利益	2,027	102.8	1,961	101.7	66	3.4	2,054	99.8
特別損益の部								
特別利益	-		0		0		0	
その他特別利益	-		0		0		0	
特別損失	284		128		156		552	
関係会社投資損失	250		-		250		448	
支払和解金	-		103		103		103	
その他特別損失	34		25		9		0	
税引前中間(当期)純利益	1,742	88.3	1,833	95.1	91	5.0	1,502	72.9
法人税、住民税及び事業税	1		0		1		1	
法人税等還付税額	-		106		106		106	
中間(当期)純利益	1,741	88.3	1,939	100.6	198	10.2	1,607	78.0

中間株主資本等変動計算書

当中間期（平成 19 年 4 月 1 日から平成 19 年 9 月 30 日まで）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
			自己株式処分差益			退職積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成 19 年 3 月 31 日残高	42,481	116,937	245	117,182	4,262	585	69,148	3,889	77,885
当中間期変動額									
剰余金の配当								2,195	2,195
中間純利益								1,741	1,741
自己株式の取得									-
株主資本以外の項目の 中間変動額(純額)									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	453	453
平成 19 年 9 月 30 日残高	42,481	116,937	245	117,182	4,262	585	69,148	3,436	77,431

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成 19 年 3 月 31 日残高	8,072	229,476	8,320	237,796
当中間期変動額				
剰余金の配当		2,195		2,195
中間純利益		1,741		1,741
自己株式の取得	37	37		37
株主資本以外の項目の 中間変動額(純額)			683	683
当中間期変動額合計	37	490	683	192
平成 19 年 9 月 30 日残高	8,110	228,985	9,003	237,989